

Ⅱ. イギリス

1. 経済情勢

(1) 2017年の経済情勢

2017年の実質GDP成長率は、EU離脱交渉に係る不透明感等を背景に、前年比1.8%と前年（同1.9%）から減速した。需要項目別の内訳をみると、総固定資本形成が前年比4.0%（前年：同1.8%）と拡大したものの、個人消費が同1.7%（前年：同3.1%）、政府支出が同0.1%（前年：同0.8%）と鈍化し、内需の寄与度は1.4%へと縮小した（前年：2.2%）。一方、外需については、輸出が前年比5.7%（前年：同2.3%）、輸入が同3.2%（前年：同4.8%）となり、外需の寄与度は0.6%（前年：▲0.8%）とプラスに転じた（図表1）。

2017年の消費者物価上昇率は、ポンド安に伴う輸入物価の上昇等を背景に、2017年通年で前年比2.7%（前年：同0.7%）へと加速した（図表2）。また、失業率については2017年末（ILO基準、3か月移動平均）で4.4%となり、前年末（4.9%）から改善した（図表3）。

(2) 2018年第1四半期のイギリス経済

2018年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比0.1%（年率0.4%）と前四半期（前期比0.4%、年率1.6%）から鈍化した。需要項目別の内訳をみると、企業投資や在庫投資の減少等により内需の寄与が0.1%へと縮小した（前期：0.8%）。また、輸出が前期比▲0.5%（前期：同▲0.9%）、輸入が前期比▲0.6%（前期：同0.4%）となり、外需の寄与は0.0%となった（前期：同▲0.4%）。

(3) 今後の経済見通し

英国財務省（HMT）及び財政責任庁（OBR）が2018年3月13日に公表した2018年度春季財政演説及び経済財政見通し（Economic and fiscal outlook March 2018）によると、好調な世界経済等を背景に、2018年の実質GDP成長率は前年比1.5%と、前回見通し（2017年11月時点：同1.4%）からやや上方修正された（図表4）。2019年は、外需の寄与が低下すること等により同1.3%に減速すると見込んでいる。また、消費者物価上昇率はポンド安による輸入物価上昇の影響が和らぎ、2018年は前年比2.4%、2019年には同1.8%に低下すると予測している。

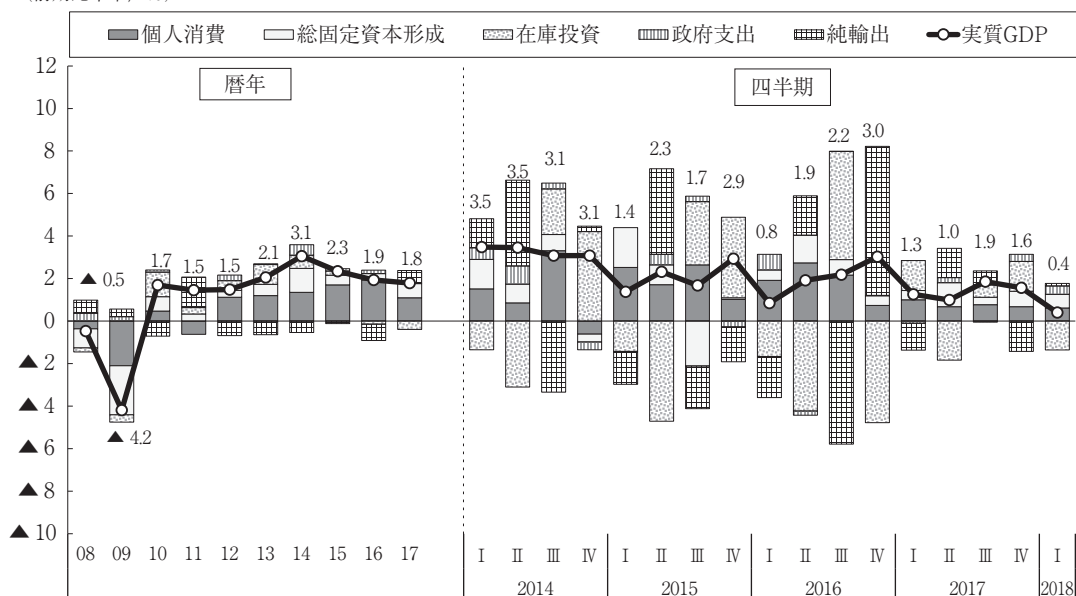
【図表1】イギリスの実質GDP成長率

（前期比、（ ）は寄与度：％）

	2015	2016	2017	2017			2018
				2Q	3Q	4Q	1Q
実質GDP 【年率】	2.3	1.9	1.8	0.2 【1.0】	0.5 【1.9】	0.4 【1.6】	0.1 【0.4】
個人消費	2.7 (1.7)	3.1 (1.9)	1.7 (1.1)	0.3 (0.2)	0.3 (0.2)	0.3 (0.2)	0.2 (0.2)
政府支出	0.6 (0.1)	0.8 (0.2)	0.1 (0.0)	0.3 (0.1)	▲0.1 (▲0.0)	0.4 (0.1)	0.5 (0.1)
総固定資本形成	2.8 (0.5)	1.8 (0.3)	4.0 (0.7)	1.7 (0.3)	0.5 (0.1)	1.1 (0.2)	0.9 (0.2)
企業投資	3.7 (0.3)	▲0.5 (▲0.0)	2.4 (0.2)	1.2 (0.1)	0.8 (0.1)	0.3 (0.0)	▲0.2 (▲0.0)
在庫投資	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(▲0.3)
内需	(2.5)	(2.2)	(1.4)	(0.0)	(0.4)	(0.8)	(0.1)
外需	(▲0.1)	(▲0.8)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(▲0.4)	(0.0)
輸出	5.0 (1.3)	2.3 (0.6)	5.7 (1.6)	1.9 (0.5)	1.8 (0.5)	▲0.9 (▲0.3)	▲0.5 (▲0.1)
輸入	5.1 (▲1.4)	4.8 (▲1.4)	3.2 (▲1.0)	0.6 (▲0.2)	1.2 (▲0.4)	0.4 (▲0.1)	▲0.6 (0.2)

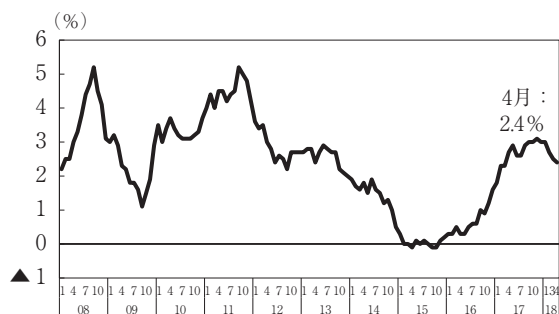
（出典）英国政府統計局

(前期比年率, %)



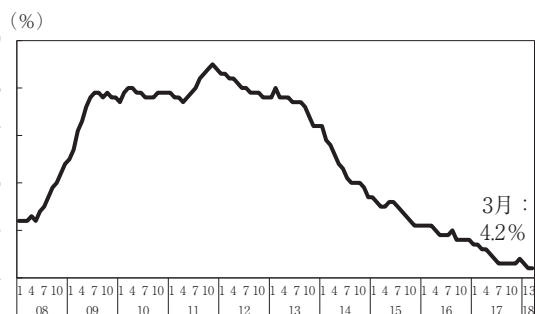
(出典) 英国政府統計局

【図表2】 イギリスの消費者物価上昇率の推移



(出典) 英国政府統計局

【図表3】 イギリスの失業率の推移



(注) ILO基準, 3か月移動平均。
(出典) 英国政府統計局

【図表4】 主要機関におけるイギリス経済の見通し

	政府 (財政責任庁)		欧州委員会		OECD		IMF	
	2018年3月		2018年5月		2018年5月		2018年4月	
	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
実質GDP成長率	1.5	1.3	1.5	1.2	1.4	1.3	1.6	1.5
消費者物価上昇率	2.4	1.8	2.5	1.9	2.6	2.2	2.7	2.2
失業率	4.4	4.5	4.4	4.6	4.5	4.6	4.4	4.5
経常収支(対GDP比)	▲4.4	▲4.0	▲3.5	▲3.0	▲3.1	▲2.5	▲3.7	▲3.4

なお、イギリス経済を巡る不確実性及びリスク要因として、EU離脱に伴う変化に家計や企業がどう反応するかが不透明であること、経常収支赤字が引き続き高水準であること、民間消費の伸びが所得の伸びを上回っていること等を挙げている。

3. イングランド銀行 (BOE) の金融政策

BOEは2016年8月に、EU離脱決定に伴う経済の悪化が懸念されたことを背景に、政策金利を従来の0.50%から過去最

低水準である0.25%に引下げると同時に、国債等の資産買入れ額を700億ポンド拡大し、総額4,450億ポンドとすることを決定した。

2.0%)を超えて高水準で推移していることや、失業率が歴史的な低水準であること等を背景に、政策金利を0.50%に引上げた(図表5)。

その後2017年11月に、消費者物価上昇率が目標(前年比

(木部翔平, 井山まりな)

【図表5】BOEの政策金利, 資産買入れ枠

